



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 嘉宣 TEL 03-5765-8105
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,294	△5.8	320	—	213	—	214	—
2025年3月期中間期	25,792	6.3	△171	—	△273	—	△357	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 393百万円 (1,786.0%) 2025年3月期中間期 20百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	32.03	—
2025年3月期中間期	△53.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	70,077	28,249	40.3	4,220.16
2025年3月期	69,897	27,856	39.9	4,161.40

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 28,249百万円 2025年3月期 27,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,400	4.1	900	—	600	—	500	△28.9	74.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	6,700,000株	2025年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,964株	2025年3月期	5,964株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	6,694,036株	2025年3月期中間期	6,694,113株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲は底堅く、雇用・所得環境は改善傾向が続いており、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済は、米国による関税政策影響やウクライナ及び中東地域での地政学的リスクの長期化を背景とした世界的なインフレが続き、原材料、エネルギー、副資材、物流などの価格が高騰するなど、経済の先行きに対し、引き続き注視する必要があります。

ステンレス業界におきましては、当社の主力取引先である自動車関連にて、自動車生産台数は回復傾向にあるものの欧州や中国で普及が進む新エネルギー車へのシフトが遅れた日系自動車メーカーの販売不振などの影響により需要が低迷しております。また、主力輸出先である中国にて、市場の停滞や現地メーカーとの競合が激化するなど、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コスト上昇を適時反映させた販売価格の是正、販売費および一般管理費を含む事業コストの徹底した削減、生産効率の向上や品質改善など全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1,497百万円(5.8%)減収の24,294百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は320百万円(前年同期は171百万円の損失)、経常利益は213百万円(前年同期は273百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は214百万円(前年同期は357百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、当社の主力取引先である自動車関連用途は、国内向けでは、自動車の生産が認証問題の解消による反動増があったものの、米国の関税措置による完成車市場全体の冷え込みが強く、回復は限定的となりました。また、海外向けでは、当社の主力輸出先である中国で景気低迷が続く中、当社製品のシェアが高い欧米車、日本車の非EV車からEV車、PHV車などの新エネルギー車へのシフトが拡大し、販売が低迷したことに加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアをさらに拡大したこともあり、主に外装モール用材の販売数量が大幅に減少しました。

一方で、AIの普及によるデータセンターの投資拡大に伴い、サーバー用ハードディスクや精密ベアリング用途の販売が伸長し、また、主要取引先に対する競争力の改善に取り組んだ結果、新型ゲーム機向けの機構部品や、自動車、家電で使用されるコイン電池用途の数量拡大など、電子部品関連の販売も堅調に推移しました。

当社独自技術で開発したメタリック感を活かした黒加飾ステンレス(ファインブラック®)は、国内大手自動車メーカーの高級車(SUV・ミニバン)の外装モール用材への採用がさらに増加し、マット調(艶消し)黒加飾ステンレスが日系自動車メーカー向けに量産を開始しております。

また、医療関連は2028年より開始予定の欧州規制(MDR.Co規制)に中国・インドが準備を進めた結果、当該規制に対応した注射針用材が中国・インド向けで増加しました。

当社は、独自製品や技術の国内外需要家への認知度向上を目指し、既存の販売ルートに加えて、プレスリリースを活用した国内外への情報発信を積極的に実施した結果、自動車関連ではインドや東南アジア、医療関連では欧州や中国、インド向けからの受注が拡大しています。

みがき特殊帯鋼につきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に自動車関連で販売数量は伸びを欠く結果となりました。また、北米市場の金利上昇を受けた住宅販売件数の減少に伴い、主に内装で使用する刃物用途で販売数量の低迷が継続しました。

原材料、エネルギー、副資材などの製造コストの上昇については、製品価格改定のルール化により影響を最小限に抑制し、労務費・運賃も適時・適切に価格反映を実施しております。また、他社と差別化が可能な製品のエクストラ改定や低収益品の販売価格の是正など、付加価値に見合った適正な価格への是正も継続的に進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比536百万円(2.6%)減収の20,132百万円となりました。損益面につきましては、高収益品の増販、生産効率の改善、販売価格の是正などにより、営業利益は前年同期比263百万円(90.4%)増益の554百万円となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、建築関連は民間、公共工事の縮小により建材製品の販売は依然厳しい状況が続いている中、治水関連やエネルギー(LNG)関連用途などを獲得し、生産工場等の径路(キャットウォーク)向けでは耐摩耗性と軽量化に加え、意匠と対滑り性の機能を実現した平鋼製品の受注が堅調に推移いたしました。

自動車駆動部品用高精度異形鋼は、需要減を受けた需要家の購買方針の決定を受け、2025年3月期の契約数量販売をもって終息しましたが、新たな事業として水の清浄化と再利用技術を組み合わせた高度な水処理システム向け

製品の受託契約を締結しました。

また、お客様での切削工程省略により環境負荷低減に貢献する銅やアルミなどの非鉄異形圧延製品（ファイン・プロファイル®）では、より複雑な成形技術を確立し、現在、ユーザーへ試作品の提供を開始しております。

岐阜工場取扱製品につきましては、文具向けは当社主力ユーザーの製品在庫調整が完了し、受注が増加しました。

また、従来の加工技術をさらに細径まで深化させ開発した内面高精度管が品質やコスト優位性から、米中貿易摩擦による中国企業のサプライチェーンリスク分散の動きの中で注目を集め、中国医療機器メーカーなどから引き合いが拡大しております。

自動車関連では、米国・欧州・日本での内燃機関（ICE）を有する自動車向け部品の販売が継続しておりますが、計測機器、分析機器や半導体製造装置向けは、中国市場の減速や中東向プラントの収束などで販売が減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比960百万円（18.8%）減収の4,162百万円となりました。損益面につきましては、みがき帯鋼事業同様に高収益品の増販、生産効率の改善などにより、営業利益は前年同期比125百万円（120.1%）増益の229百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ180百万円増加の70,077百万円となりました。

流動資産は、252百万円増加の38,945百万円となりました。これは主に、売上債権が594百万円減少した一方で、現金及び預金が817百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、71百万円減少の31,132百万円となりました。これは主に、投資有価証券が447百万円増加した一方で、有形固定資産が342百万円、繰延税金資産が156百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ212百万円減少の41,827百万円となりました。

流動負債は、660百万円減少の28,326百万円となりました。これは主に、その他に含まれる設備電子記録債務が396百万円、短期借入金が362百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、447百万円増加の13,501百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、393百万円増加の28,249百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が150百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が304百万円、利益剰余金が232百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から0.4ポイント上昇し、40.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、現時点では2025年5月13日に公表いたしました予想から変更はありませんが、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	12,831
受取手形及び売掛金	6,472	6,298
電子記録債権	6,201	5,781
商品及び製品	6,875	6,933
仕掛品	4,856	5,007
原材料及び貯蔵品	1,678	1,798
その他	597	296
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,693	38,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,573	3,550
機械装置及び運搬具 (純額)	10,124	9,855
土地	13,100	13,021
その他 (純額)	569	598
有形固定資産合計	27,368	27,026
無形固定資産	106	93
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881	3,328
その他	880	715
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	3,729	4,012
固定資産合計	31,204	31,132
資産合計	69,897	70,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,079	8,464
電子記録債務	3,767	3,626
短期借入金	14,150	13,788
未払法人税等	140	166
賞与引当金	278	274
製品保証引当金	43	47
環境対策引当金	-	3
その他	2,526	1,954
流動負債合計	28,987	28,326
固定負債		
長期借入金	6,930	7,398
再評価に係る繰延税金負債	3,129	3,121
退職給付に係る負債	2,450	2,441
環境対策引当金	41	34
その他	501	504
固定負債合計	13,053	13,501
負債合計	42,040	41,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	11,831	12,063
自己株式	△10	△10
株主資本合計	19,664	19,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,648
土地再評価差額金	5,988	5,970
為替換算調整勘定	1,064	913
退職給付に係る調整累計額	△204	△179
その他の包括利益累計額合計	8,191	8,353
純資産合計	27,856	28,249
負債純資産合計	69,897	70,077

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	25,792	24,294
売上原価	23,322	21,471
売上総利益	2,469	2,823
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	520	507
役員報酬及び給料手当	1,123	1,078
賞与引当金繰入額	92	86
退職給付費用	79	80
減価償却費	93	97
その他	730	653
販売費及び一般管理費合計	2,641	2,503
営業利益又は営業損失(△)	△171	320
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	46	52
受取賃貸料	18	16
スクラップ売却収入	18	18
ゴルフ会員権預託金返還益	-	32
その他	49	12
営業外収益合計	142	144
営業外費用		
支払利息	115	168
為替差損	90	52
その他	38	30
営業外費用合計	244	252
経常利益又は経常損失(△)	△273	213
特別利益		
固定資産売却益	0	199
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	199
特別損失		
固定資産除却損	15	31
減損損失	94	-
特別損失合計	109	31
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△382	380
法人税、住民税及び事業税	127	117
法人税等調整額	△151	48
法人税等合計	△24	166
中間純利益又は中間純損失(△)	△357	214
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△357	214

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△357	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	304
為替換算調整勘定	257	△150
退職給付に係る調整額	18	25
その他の包括利益合計	378	178
中間包括利益	20	393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20	393
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。